

山形県の人口が100万人を下回った。県民の方からは「人口減少が続き、山形県経済は縮んでしまうのではないか」との心配の声が、経済界からは「(人口減少を)いかに止めるかよりも、その前提でどうやって県内の経済活動を維持させるか」という観点で考えないとだめだ」との声が聞かれる。

本稿では、「人口が減少する中でも、山形県経済は縮んでおらず、成長している」事実をお伝えするとともに、今後も、人口減少が経済にもたらす負の影響を克服し、県民のウェルビーイング(個人や社会の良好な状態、幸せ)を高めていくために重要な点について述べる。

今年3月に公表された2022年度の県内総生産を10年前の2012年度と比較してみると、県内人口(暦年)が▲9・7%減少する中でも、県内総生産(GDP)は実質で12・7%、名目で15・1%増加した。人口が減少しても、その負の影響を山形県経済は跳ね返している。

人口が減少する中で、なぜ、山形県経済は成長を続けてこられたのか。第一の理由は、生産性の向上である。上記の期間において、1人当たりGDPは、実質で24・9%、名目で27・6%増加している。企業の合理化・省力化努力などにより、多くの業種の生産性が上昇しており、特に製造業の生産性向上が全体を押し上げた。上記10年間の県内総生産(名目)の増加額の約7割は製造業によるものであり、特に電子部品・デバイスの寄与が大きい。第二の理由は、人口が減少する中でも、就業者数を大きく減らさなかったことである。上記の期間において、人口は▲9・7%減少したが、就業者数は▲1・6%しか減少していない。女性や高齢者の活躍推進が就業者数を下支えたものとみられる。



今後、人口減少が経済にもたらす負の影響を克服していくにはどうすればよいのか。まず、生産性の向上が引き続き重要である。生産性は、過去と同じ工夫では、向上しないため、施策を定

来以上に幅広く検討し、着実に成果を出していくことが重要である。全国の企業

最近の県内総生産の増加の多くを電子部品・デバイスを中心とした製造業が担ったことを踏まえると、イノベーション創出の重要性を改めて感じる。県内総生産や県民所得を引き続き増加させるためには、産官学金が連携し、イノベーション創出を強力に推進していくことが極めて重要である。

人口が減少する中でも就業者数をできる限り減らさないことも、引き続き重要である。女性や高齢者の就業者をさらに増やす余地が人口構成等から困難になってきているため、過去10年よりも工夫の幅を広げることが必要となろう。全国の企業では、外国人・副業人材・再雇用・スポットワーカーの活用など、人手確保のための工夫の幅を広げ

の対応策をご紹介すると、▽AI等のデジタル技術活用の広がり▽規模拡大を通

人口減でも県経済は縮んでいない

日本銀行山形事務所長 川村 憲章

人口減少のもとで経済成長を継続することは決して容易ではないが、これまで山形県経済はそれを実現してきた。今後も、人口減少が進む中でも、課題に向き合い、経済成長を実現したい。

県民のウェルビーイングが一段と高まることを期待したい。

山形県の総人口と県内総生産の推移

